



## 2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 2385 URL <https://www.soiken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 真佐夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 奥野 貴人 TEL 06-6871-8888

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	3,236	△12.1	325	—	338	—	244	—
2025年6月期第3四半期	3,680	△4.2	△123	—	△115	—	△150	—

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 244百万円 (—%) 2025年6月期第3四半期 △150百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	9.35	—
2025年6月期第3四半期	△5.74	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	6,850	6,141	89.7
2025年6月期	6,812	6,037	88.4

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 6,141百万円 2025年6月期 6,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年6月期	—	0.00	—		
2026年6月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,860	△20.4	200	—	215	—	120	—	4.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年5月13日）公表いたしました「2026年6月期通期連結業績予想上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	26,158,200株	2025年6月期	26,158,200株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	2株	2025年6月期	2株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	26,158,198株	2025年6月期3Q	26,158,198株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の通商政策等の影響による景気の下振れリスクや、継続的な物価上昇、金利上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

同時に、超高齢化社会を迎え、慢性疾患の増加により、医療資源の逼迫、医療費の増大は大きな社会課題となっております。これらの課題解決に重要な役割を果たすものは、WHO(World Health Organization＝世界保健機関)が「個人が自らの健康を維持・増進し、軽度の疾病・症状を自己判断で治療するために医薬品等を適切に選択・使用すること」と定義するセルフメディケーションであると考えております。セルフメディケーションは①医療資源の持続性、②医療費抑制、③予防医療の促進による国民のQOL向上という三つの社会的価値を生みます。これらの実現には「正確な健康情報」、「適切な医薬品・機能性食品利用」、「行動変容支援」の三位一体のアプローチが必要であり、医療DXはこれらを健康情報のアクセス向上、データに基づく健康管理、オンライン医療の普及によって加速させる鍵となります。

当社グループは、医学的知見や研究開発力、エビデンス取得のノウハウ、医師ネットワークといった強みを活かし、オンライン健康相談・診療、セカンドオピニオン、郵送検査、PHR活用、さらにセルフメディケーション支援通販事業を組み合わせ、予防から治療、健康リテラシー向上までを包括的に支援する「総合ヘルスケアプラットフォーム」の構築に注力し、国民の健康の維持及び増進並びに医療資源の効率的活用等に資するサービスや商品を開発し、提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (生体評価システム)

生体評価システム事業の評価試験事業におきましては、食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等168百万円(前年同期比16.1%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高173百万円(前年同期比47.5%減)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は337百万円(前年同期末比1.3%減)となりました。

この結果、生体評価システム事業の業績は、売上高168百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益20百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

#### (ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等の安定した受注基盤を維持しつつ、新規受注先からの契約が着実に増加し、656百万円(前年同期比14.8%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高656百万円(前年同期比14.8%増)、当第3四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高656百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益123百万円(前年同期比57.7%増)となりました。

#### (化粧品)

化粧品事業におきましては、2025年8月18日の「子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ事業活動終了の方針決定及び商標権の譲渡に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、株式会社ビービーラボラトリーズは中国市場から撤退し、国内基盤の主力製品であるプラセンタ製品に関する化粧品事業は、2026年3月1日をもって、連結子会社である日本予防医薬株式会社へ譲渡いたしました。その後、株式会社ビービーラボラトリーズは2026年3月末日をもって事業活動を終了いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、通信販売部門の売上高は、終売値引施策による売上増加に伴い、104百万円(前年同期比3.7%増)となりました。一方、卸売部門の売上高は、事業活動終了方針の発表に伴い、既存取引先からの受注が減少したことにより、778百万円(前年同期比14.1%減)となりました。また、事業活動の終了に伴い人員体制の縮小が進んだことにより人件費が減少するとともに、国内外における広告宣伝費及び販売促

進費の抑制が進みました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高882百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益51百万円（前年同期比301.1%増）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、利益最大化を目的として、継続的な購入顧客にターゲットを絞った広告宣伝及び販売促進へと集客方針を転換したことに伴い、売上高は、前年同期との比較で減収となりましたが、利益率の高い商品へのアップセル施策を強化したことや、広告宣伝費及び販売促進費の効率化により、営業利益率は大幅に改善しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,288百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益329百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存のOEM商品の売上やフェムテック関連の受注が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期との比較で増収となり、かつ、構造改革による固定費の削減により、営業利益率は大幅に改善しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高239百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は27百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は226百万円（前年同期は営業損失234百万円）となりましたので、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は3,236百万円（前年同期比12.1%減）、連結営業利益は325百万円（前年同期は連結営業損失123百万円）、連結経常利益は338百万円（前年同期は連結経常損失115百万円）となりました。

また、特別利益として株式会社ビービーラボラトリーズの事業終了に伴う商標権譲渡益96百万円、特別損失として構造改革の取り組みに係る事業再編損127百万円、関東事業所の統合に係る事業所整理損失を8百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は298百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失138百万円）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加（0.5%増）し、6,850百万円となりました。これは主に、商品が180百万円、原材料及び貯蔵品が136百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が385百万円、仕掛品が100百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少（8.6%減）し、708百万円となりました。これは主に、契約負債が146百万円、未払法人税等が29百万円それぞれ増加したものの、買掛金が149百万円、その他流動負債が48百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて103百万円増加（1.7%増）し、6,141百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を244百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は概ね計画どおりに推移した一方、利益面において構造改革の進展及び収益性改善施策の効果により、各段階利益は計画を大きく上回る結果となりました。

第4四半期連結会計期間におきましては、「医療DX」を活用した「総合ヘルスケアプラットフォーム」構築に係るシステム開発投資、「肌の疲れを科学する」をコンセプトとした新たな化粧品ブランドの商品開発投資、来期を見据えた健康補助食品事業における広告宣伝投資、並びに成長加速に向けたM&A関連活動等、将来の成長基盤構築に向けた戦略的先行投資の実施を進めております。また、株式会社ビービーラボラトリーズの事業活動終了に関連

する諸費用を計上する予定であります。

これらの戦略的先行投資及び関連費用の発生を見込んだ上でも、構造改革の進展に伴う収益体質の改善及び利益創出力の向上により、通期連結業績は前回予想数値を上回る見通しとなったことから、当連結会計年度の通期連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（2026年5月13日）公表いたしました「2026年6月期通期連結業績予想上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,958,351	5,343,877
受取手形、売掛金及び契約資産	223,883	209,731
有価証券	300,000	300,000
商品	369,947	189,590
仕掛品	216,275	316,312
原材料及び貯蔵品	340,293	203,913
その他	188,695	122,388
貸倒引当金	△144	—
流動資産合計	6,597,302	6,685,813
固定資産		
有形固定資産	9,601	41,233
無形固定資産		
その他	18,962	13,774
無形固定資産合計	18,962	13,774
投資その他の資産		
投資有価証券	26,351	26,351
その他	160,680	82,892
投資その他の資産合計	187,032	109,244
固定資産合計	215,596	164,253
資産合計	6,812,899	6,850,066
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	191,051	41,112
未払法人税等	22,876	51,939
株主優待引当金	25,471	—
契約負債	326,937	473,556
その他	189,857	141,797
流動負債合計	756,194	708,406
固定負債		
退職給付に係る負債	18,962	—
固定負債合計	18,962	—
負債合計	775,157	708,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,956,966	1,962,747
利益剰余金	2,228,621	2,342,325
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,022,175	6,141,659
非支配株主持分	15,566	—
純資産合計	6,037,741	6,141,659
負債純資産合計	6,812,899	6,850,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,680,823	3,236,698
売上原価	1,807,482	1,715,410
売上総利益	1,873,341	1,521,288
販売費及び一般管理費	1,996,732	1,195,546
営業利益又は営業損失(△)	△123,391	325,741
営業外収益		
受取利息	3,103	11,657
受取賠償金	2,260	554
その他	2,404	1,188
営業外収益合計	7,768	13,400
営業外費用		
その他	12	463
営業外費用合計	12	463
経常利益又は経常損失(△)	△115,635	338,678
特別利益		
商標権譲渡益	—	96,405
特別利益合計	—	96,405
特別損失		
固定資産除却損	—	133
事業再編損	—	127,704
事業所整理損失	14,300	8,267
その他	8,500	—
特別損失合計	22,800	136,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138,435	298,978
法人税、住民税及び事業税	10,094	46,923
法人税等調整額	1,884	7,520
法人税等合計	11,979	54,444
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150,414	244,534
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△199	39
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150,215	244,494

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150,414	244,534
四半期包括利益	△150,414	244,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150,215	244,494
非支配株主に係る四半期包括利益	△199	39

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	200,425	572,345	1,006,274	1,676,606	223,970	3,679,623	1,200	3,680,823
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収益	200,425	572,345	1,006,274	1,676,606	223,970	3,679,623	1,200	3,680,823
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	200,425	572,345	1,006,274	1,676,606	223,970	3,679,623	1,200	3,680,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,942	10,871	18,813	△18,813	—
計	200,425	572,345	1,006,274	1,684,548	234,841	3,698,436	△17,613	3,680,823
セグメント利益又 は損失（△）	24,695	78,411	12,873	△2,480	△2,653	110,846	△234,238	△123,391

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△234,238千円には、全社費用△296,338千円、セグメント間取引消去60,900千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	168,119	656,989	882,685	1,288,493	239,211	3,235,498	1,200	3,236,698
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約 から生じる収益	168,119	656,989	882,685	1,288,493	239,211	3,235,498	1,200	3,236,698
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	168,119	656,989	882,685	1,288,493	239,211	3,235,498	1,200	3,236,698
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	24,157	11,251	13,744	49,153	△49,153	—
計	168,119	656,989	906,843	1,299,744	252,955	3,284,651	△47,953	3,236,698
セグメント利益	20,443	123,685	51,642	329,339	27,529	552,639	△226,898	325,741

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額1,200千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。  
 2 セグメント利益の調整額△226,898千円には、全社費用△318,098千円、セグメント間取引消去90,000千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	11,904千円	9,577千円

(追加情報)

(連結子会社間の一部事業譲渡について)

2026年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ（以下「Bb1」）のプラセンタ製品に関する化粧品事業を同じく連結子会社である日本予防医薬株式会社（以下「日本予防医薬」）に譲渡すること（以下「本事業譲渡」）を決議し、2026年3月1日付で事業譲渡いたしました。

1. 本事業譲渡の目的

当社グループは、ヘルスケア事業を中核とした事業運営を行っており、持続的な成長及び収益力向上を目的として、事業ポートフォリオの最適化を含む構造改革を継続的に推進しております。

2025年8月18日付「子会社である株式会社ビービーラボラトリーズ事業活動終了の方針決定及び商標権の譲渡に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、Bb1は中国市場依存度が高く、大幅な業績回復は見込みづらことから事業活動を終了しますが、化粧品事業において日本国内基盤の主力製品であるプラセンタ製品に関する化粧品事業については日本予防医薬に譲渡し、日本予防医薬が有する顧客基盤を利用したクロスセルも活用して事業を継続いたします。

日本予防医薬は、日本初の疲労感に関する機能性表示食品「イミダペプチド」を主力商品とし、長年にわたり疲労の研究を重ねてきた疲労対策のパイオニア企業として、健康補助食品販売事業を展開してまいりました。その疲労研究の知見を新たな領域へと展開し、「肌の疲れを科学する」というコンセプトのもと、プラセンタ製品を中心とした化粧品ブランドを立ち上げ、展開してまいります。これまでのBb1における事業実績を基盤とし、日本予防医薬が培ってきたEC販売ノウハウ、販路、顧客基盤を融合させることで、日本国内における新たな化粧品事業の展開を図ることを目的とするものであります。

2. 本事業譲渡の当事会社の概要

(1) 名称	日本予防医薬株式会社 (譲受会社)	株式会社ビービーラボラトリーズ (譲渡会社)
(2) 事業内容	「イミダペプチド」の飲料及びソフトカプセルを主力製品とした健康補助食品の通信販売	化粧品の研究開発、製造販売及び輸出事業
(3) 設立年月日	1996年6月25日	1997年11月7日
(4) 本店所在地	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号	東京都渋谷区神宮前六丁目19番16号
(5) 代表者氏名	角田 真佐夫	石神 賢太郎
(6) 資本金の額	1億5,500万円	5,300万円
(7) 発行済株式数	6,000株	1,000株
(8) 事業年度の末日	6月末日	6月末日
(9) 筆頭株主 及び持株比率	株式会社総医研ホールディングス 100%	株式会社総医研ホールディングス 100%

3. 本事業譲渡の要旨

(1) 本事業譲渡の日程

事業譲渡契約承認取締役会（当社、日本予防医薬）	2026年2月18日
事業譲渡契約承認株主総会（Bb1）	2026年2月18日
事業譲渡契約締結日	2026年2月18日
事業譲渡の効力発生日	2026年3月1日

(2) 譲渡事業の内容

「プラセンタ」製品に関する化粧品製造販売事業

(3) 譲渡資産、負債の項目及び内容

「プラセンタ」に関する商標権、プラセンタ製品に関する原材料等の資産

(4) 譲渡事業の経営成績

Bb1は単一の事業セグメントであり、プラセンタに関する製品は多岐にわたるために対象事業のみの経営成績を算出することは困難であることから記載を省略しております。

(5) 譲渡価額

本事業譲渡の効力発生日における譲渡資産の帳簿価額を基礎とした価額で譲渡いたしました。

4. 今後の見通し

本事業譲渡は、当社の連結子会社間の事業譲渡であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。開示すべき事項が発生した場合は速やかに公表いたします。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社間の吸収合併について)

2026年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本予防医薬株式会社（以下「日本予防医薬」）を存続会社、同じく連結子会社である株式会社NRLファーマ（以下「NRL」）を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を決議し、2026年4月1日付で合併いたしました。

1. 本合併の目的

当社グループは、ヘルスケア事業を中核とした事業運営を行っており、持続的な成長及び収益力向上を目的として、事業ポートフォリオの最適化を含む構造改革を継続的に推進しております。

この構造改革の一環としまして、今後さらに拡大が見込まれるフェムケア市場において有用なラクトフェリンに関する多数の特許を保有し、機能性素材の開発に注力するNRLを健康補助食品「イミダペプチド」の販売において国内EC販売の確固たる基盤を持つ日本予防医薬に吸収合併いたします。

NRLにおけるラクトフェリンを中心とした機能性素材の開発機能と日本予防医薬が有するEC販売のノウハウと販路、顧客基盤を一体化することで、素材開発から製品販売に至るまでの業務プロセス及び意思決定の迅速化を図ることを目的とするものであります。

また、両社の人的資本を統合することにより、重複している間接コストの削減を進め、より効率的な経営体制を構築します。なお、NRLが保有する多数の特許は、日本予防医薬に承継されます。

本合併は、当社グループ内のユーザー基盤の集約、商品開発機能の効率化によって、今後の成長事業として新規に取り組んでおります医療DXを通じたセルフメディケーション社会の実現を目的とする「総合ヘルスケアプラットフォーム」の機能及びコンテンツ充実にも寄与するものであると考えております。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認取締役会（当社、NRL、日本予防医薬）	2026年2月18日
合併契約締結日	2026年2月18日
合併契約承認株主総会（NRL、日本予防医薬）	2026年3月31日
合併の効力発生日	2026年4月1日

(2) 本合併の方式

日本予防医薬を存続会社、NRLを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 本合併に係る割当の内容

当社の連結子会社間の合併であるため、株式その他の対価の交付は行っておりません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

(1) 名称	日本予防医薬株式会社 (存続会社)	株式会社NRLファーマ (消滅会社)
(2) 事業内容	「イミダペプチド」の飲料及びソフトカプセルを主力製品とした健康補助食品の通信販売	ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等
(3) 設立年月日	1996年6月25日	1998年4月23日
(4) 本店所在地	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号	東京都品川区北品川四丁目7番35号
(5) 代表者氏名	角田 真佐夫	角田 真佐夫
(6) 資本金の額	1億5,500万円	6,400万円
(7) 発行済株式数	6,000株	1万4,492株
(8) 事業年度の末日	6月末日	6月末日
(9) 筆頭株主 及び持株比率	株式会社総医研ホールディングス 100%	株式会社総医研ホールディングス 100%

4. 本合併後の状況

合併後の存続会社である日本予防医薬の商号、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期に変更はなく、事業内容にNRLの事業内容が加わるものであります。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社間の合併であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。開示すべき事項が発生した場合は速やかに公表いたします。